

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
コード番号 9104 URL <https://ir.mol.co.jp/ja/ir.html>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 剛
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 園田 早苗 TEL 03-3587-6224
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,218,664	△3.1	80,126	△16.7	197,263	△73.3	203,604	△71.8
2023年3月期第3四半期	1,257,968	35.5	96,244	126.9	739,254	51.6	723,245	48.5

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 370,713百万円（△61.9%） 2023年3月期第3四半期 973,195百万円（80.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	562.61	561.12
2023年3月期第3四半期	2,003.07	1,995.50

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,924,154	2,292,074	58.0
2023年3月期	3,564,247	1,937,621	54.0

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 2,277,290百万円 2023年3月期 1,925,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	300.00	-	260.00	560.00
2024年3月期	-	110.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	90.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,615,000	0.2	93,000	△14.5	225,000	△72.3	235,000	△70.5	649.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 2社（社名）MOL BULK CARRIERS PTE. LTD.
INTERNATIONAL TRANSPORTATION INC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	362,114,258株	2023年3月期	362,010,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	94,853株	2023年3月期	263,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	361,892,077株	2023年3月期3Q	361,068,116株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	11
3. 参考資料	13
(1) 四半期毎の業績推移	13
(2) 減価償却の状況	14
(3) 有利子負債残高	14
(4) 海運業船腹量	14
(5) 為替情報	14
(6) 船舶燃料油価格情報	14
(7) 海運市況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	12,579	12,186	△393 / △3.1%
営業損益 (億円)	962	801	△161 / △16.7%
経常損益 (億円)	7,392	1,972	△5,419 / △73.3%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	7,232	2,036	△5,196 / △71.8%
為替レート (9ヶ月平均)	¥135.48/US\$	¥142.19/US\$	¥6.71/US\$
船舶燃料油価格 (9ヶ月平均) ※	US\$787/MT	US\$619/MT	△US\$168/MT

※平均補油価格 (全油種)

当第3四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥6.71/US\$円安の¥142.19/US\$となりました。また、当第3四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$168/MT下落し、US\$619/MTとなりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1兆2,186億円、営業損益801億円、経常損益1,972億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は2,036億円となりました。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間については変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較を行っています。当該報告セグメントの変更の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

上段が売上高 (億円)、下段がセグメント損益 (経常損益) (億円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減額/増減率
ドライバルク事業	3,444	2,971	△473 / △13.7%
	523	371	△151 / △29.0%
エネルギー事業	2,974	3,310	336 / 11.3%
	348	588	240 / 69.0%
製品輸送事業	4,894	4,605	△288 / △5.9%
	6,369	852	△5,517 / △86.6%
うち、コンテナ船事業	409	423	14 / 3.4%
	5,662	300	△5,362 / △94.7%
ウェルビーイングライフ事業	760	790	29 / 3.9%
	67	82	14 / 21.6%
うち、不動産事業	299	301	2 / 0.7%
	74	71	△2 / △3.4%
関連事業	355	344	△10 / △2.9%
	23	21	△2 / △9.0%
その他	150	163	12 / 8.6%
	15	40	25 / 156.8%

(注) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示しております。

(A) ドライバルク事業

ケーブサイズ市況は、ブラジルの鉄鉱石出荷が順調に増加する中、雨期明けした西アフリカのボーキサイト出荷も回復したことにより大西洋水域を中心に船腹需給が改善し、上昇基調にて推移しました。また、中国揚地での悪天候により、一時的に滞船が増加したことが太平洋水域での船腹需給を引き締め、好市況が持続しました。

パナマックス・ハンディマックス以下の上期市況は、石炭や穀物の荷動きが堅調に推移する中、中国経済への悲観的観測がセンチメントの重しとなり低調に推移しましたが、下期に入り、パナマ運河の渇水や中東域の地政学リスクの高まりによる影響で船腹需給が締まったことで、回復に転じました。

ドライバルク事業全体として、当社連結子会社において、持分法適用会社GEARBULK HOLDING AGに対する貸付金について過去計上していた貸倒引当金の一部を同社財務状況改善に伴い戻し入れた効果もありましたが、前年好市況には及ばず、前年同期比で減益となりました。

(B) エネルギー事業

<タンカー>

原油船については、OPECプラスの減産が冬場の需要期の荷動き活発化に水を差した一方で、相対的に原油価格が低位だったことを背景に、米国出し輸送需要が安定したことで市況は一定水準を維持しました。

石油製品船については、米国及び中国が石油製品の輸出を増やす等荷動きが活発である一方で、パナマ運河の渇水による滞船影響等により船腹需給はひっ迫し、市況は高水準で推移しました。ケミカル船についても市況は引き続き堅調を維持しました。

このような市況環境の中、安定的な長期契約の履行、コスト削減に努めた結果、タンカー事業全体では前年同期比で増益となりました。

<オフショア>

FPSO事業は、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保する中、新規貸船契約の開始も寄与し、前年同期比で増益となりました。

<液化ガス>

LNG船事業は、一部の長期契約が満了し、新規契約の獲得もあったものの、前年並みの損益に留まりました。FSRU事業は、一部契約の終了及び貸船開始があり、前年同期比では減益となりました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下「ONE」といいます。)において、インフレの長期化を背景とした消費の伸び悩みに加え、新造船竣工増により短期運賃市況が低位で推移しました。その結果、ONEにおいて前年同期比で大幅な減益となりました。

<自動車船>

自動車のサプライチェーン回復を受け、完成車の海上輸送需要は全般的に底堅く推移しました。各国自動車販売の状況に応じて、航路ごとの海上輸送需要は刻々と変化しており、柔軟に配船計画を見直すことにより前年同期比で増益となりました。

<その他製品輸送>

港湾事業は、国内ターミナル事業は堅調に推移した一方、海外ターミナル事業は荷動きの低迷に伴いコンテナ取扱量は減少しました。ロジスティクス事業では航空・海上運賃市況の軟化により利益水準が低下し、その結果、港湾・ロジスティクス事業としては前年同期比で減益となりました。

(D) ウェルビーイングライフ事業

<不動産事業>

当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)による新規物件取得等に伴う費用増はあったものの、物件稼働率上昇等により前年同期並みの利益を確保しました。

<フェリー・内航RORO船>

株商船三井さんふらわあにおける貨物輸送が減少しましたが、新造LNG燃料フェリーの就航を主因に旅客輸送は大幅に増加し、事業全体では前年同期比で増益となりました。

<クルーズ事業>

新型コロナによる行動制限の緩和により旅行需要の回復基調が継続し、前年同期比で損益を改善しました。

(E) 関連事業

曳船事業は、作業数は減少傾向であるものの、作業料金改定の影響により前年同期比で増益となりました。商社事業は事業環境の悪化もあり、前年同期比で減益となりました。

(F) その他

その他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがありますが、前年同期比で増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,599億円増加し、3兆9,241億円となりました。これは主に建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ54億円増加し、1兆6,320億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,544億円増加し、2兆2,920億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、4.0ポイント上昇し、58.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第2四半期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	15,900	16,150	250 / 1.6%
営業損益 (億円)	900	930	30 / 3.3%
経常損益 (億円)	2,200	2,250	50 / 2.3%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	2,200	2,350	150 / 6.8%

	(下期前提)	(第4四半期会計期間前提)	
為替レート	¥141.31/US\$	¥140.98/US\$	△¥0.33/US\$
船舶燃料油価格 ※1	US\$560/MT	US\$500/MT	△US\$60/MT
適合燃料油価格 ※2	US\$660/MT	US\$640/MT	△US\$20/MT

※1 HSFO (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※2 VLSFO (Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

(A) ドライバルク事業

ケープサイズ市況は、好調であった12月の影響を受けたものの、2月にかけてブラジルでの雨期や豪州でのサイクロンなどにより例年どおり出荷が停滞し、市況は下落する見込みです。

パナマックス・ハンディマックス以下の市況は、パナマ運河の渇水や中東域の地政学リスクの影響により、船腹需給が引き締まった状況が継続するものと思われ、例年に比べて比較的堅調に推移する見込みです。

高採算貨物の獲得や船・貨物のボリュームバランスに努めるものの、一部事業の市況変動による影響は大きく、ドライバルク事業全体としては前回予想比で減益となる見込みです。

(B) エネルギー事業

原油船は、OPECプラスの協調減産の継続や中国経済の回復鈍化、世界経済の減速による原油需要の落ち込み等が懸念材料としてありますが、米国やブラジル等の非OPECプラス諸国からの代替的な原油供給の増加及びロシア原油回避によるトンマイル伸長の継続、並びに限定的な新造船竣工を背景に引き締まった船腹需給環境が継続することによって、市況が底堅く推移するものと予想されます。石油製品船についても引き続きロシア産品回避によるトンマイル伸長、限定的な新造船竣工により市況は高位を維持する見込みです。ケミカルタンカーも堅調に推移する見込みです。

オフショア事業では引き続き安定的な利益を確保する見込みです。

液化ガス事業のうち、LNG船事業はプロジェクトごとの損益改善もあり、前回予想に引き続き増益となる見込みです。FSRU事業においては、既存船の新規契約の投入などがあり、前回予想比で増益を見込みます。

このような市況環境の中、エネルギー事業全体としては、前回予想比で増益となる見込みです。

(C) 製品輸送事業

コンテナ船事業は、需要減退や船腹需給の軟化を背景とした短期運賃下落の影響を受けるも、直近では中東情勢の影響もあり、一定程度の利益水準を確保する見込みです。

自動車船事業は、米国等ではコロナ禍で不足していた自動車在庫は未だ回復途上にあることから、完成車の海上輸送需要は引き続き堅調に推移すると想定しています。一部地域で発生していた港湾混雑も緩和傾向にあり、輸送台数は前年度を上回る見込みですが、回復ペースは当初の想定よりもやや緩やかになり、ほぼ前回予想並みの利益を確保する見込みです。

港湾事業は、国内コンテナターミナルを中心に堅調な取扱いを見込みます。

ロジスティクス事業は、航空・海上市況の動向が不透明な中、機動的な調達等の取り組みにより収益の安定化を図ります。

このような市況環境の中、製品輸送事業全体としては、前回予想比で増益となる見込みです。

(D) ウェルビーイングライフ事業

不動産事業は、ダイビル(株)保有物件の一部建替えの影響はありますが、その他物件の高稼働を背景に、引き続き堅調な利益を確保する見込みです。

フェリー・内航RORO船事業については、貨物量減を主因とした物流事業の減益が懸念されます。旅客事業は引き続き好調を維持する見込みです。

クルーズ事業は、新型コロナによる行動制限の緩和による需要回復を想定し、損益改善する見込みです。

このような市況環境の中、ウェルビーイングライフ事業全体としては、前回予想並みの利益を確保する見込みです。

(E) 関連事業

関連事業は、前回予想からの大きな変動はない見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,961	138,698
受取手形及び営業未収金	124,134	127,051
契約資産	8,329	9,926
有価証券	500	—
棚卸資産	50,787	58,096
繰延及び前払費用	26,820	31,081
その他流動資産	135,669	175,856
貸倒引当金	△1,662	△2,162
流動資産合計	438,541	538,548
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	708,682	759,102
建物及び構築物（純額）	132,943	135,779
機械装置及び運搬具（純額）	25,227	12,708
器具及び備品（純額）	5,585	5,721
土地	299,710	344,645
建設仮勘定	162,234	290,320
その他有形固定資産（純額）	7,856	6,052
有形固定資産合計	1,342,240	1,554,330
無形固定資産		
	36,739	40,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430,873	1,555,519
長期貸付金	116,893	96,530
長期前払費用	8,550	7,232
退職給付に係る資産	20,987	21,260
繰延税金資産	2,058	2,976
その他長期資産	191,173	112,962
貸倒引当金	△23,811	△5,610
投資その他の資産合計	1,746,726	1,790,870
固定資産合計	3,125,705	3,385,605
資産合計	3,564,247	3,924,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	99,872	113,278
短期社債	30,000	44,500
短期借入金	339,354	256,981
コマーシャル・ペーパー	80,000	80,000
未払法人税等	6,979	27,466
前受金	2,493	2,998
契約負債	31,006	35,162
賞与引当金	11,660	5,119
その他流動負債	67,808	55,226
流動負債合計	669,176	620,732
固定負債		
社債	159,500	151,000
長期借入金	524,801	660,127
リース債務	17,509	29,845
繰延税金負債	84,870	88,406
退職給付に係る負債	9,188	9,437
役員退職慰労引当金	750	550
特別修繕引当金	19,078	18,859
その他固定負債	141,751	53,119
固定負債合計	957,449	1,011,347
負債合計	1,626,626	1,632,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,589	65,757
資本剰余金	—	116,171
利益剰余金	1,571,582	1,641,344
自己株式	△558	△201
株主資本合計	1,636,614	1,823,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,472	53,487
繰延ヘッジ損益	77,590	98,452
為替換算調整勘定	171,647	296,271
退職給付に係る調整累計額	7,021	6,007
その他の包括利益累計額合計	288,732	454,218
新株予約権	550	444
非支配株主持分	11,724	14,338
純資産合計	1,937,621	2,292,074
負債純資産合計	3,564,247	3,924,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,257,968	1,218,664
売上原価	1,065,343	1,031,863
売上総利益	192,625	186,801
販売費及び一般管理費	96,380	106,675
営業利益	96,244	80,126
営業外収益		
受取利息	10,045	15,393
受取配当金	6,716	12,564
持分法による投資利益	607,695	64,480
為替差益	22,313	20,384
貸倒引当金戻入額	3,317	17,949
その他営業外収益	7,641	3,832
営業外収益合計	657,729	134,604
営業外費用		
支払利息	12,589	15,484
その他営業外費用	2,129	1,983
営業外費用合計	14,718	17,467
経常利益	739,254	197,263
特別利益		
固定資産売却益	10,177	10,626
関係会社株式売却益	0	18,314
その他特別利益	14,468	13,403
特別利益合計	24,646	42,344
特別損失		
固定資産売却損	219	252
建替関連損失	258	326
その他特別損失	4,162	817
特別損失合計	4,640	1,395
税金等調整前四半期純利益	759,260	238,212
法人税等	33,648	33,760
四半期純利益	725,611	204,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,366	848
親会社株主に帰属する四半期純利益	723,245	203,604

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	725,611	204,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,036	20,919
繰延ヘッジ損益	14,512	7,355
為替換算調整勘定	71,449	31,935
退職給付に係る調整額	△764	△1,014
持分法適用会社に対する持分相当額	166,422	107,064
その他の包括利益合計	247,584	166,260
四半期包括利益	973,195	370,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968,229	369,091
非支配株主に係る四半期包括利益	4,965	1,621

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の株式の一部譲渡等により、資本剰余金が116,171百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループが所有するフェリーについて、LNG燃料フェリー船の竣工を契機に、使用実績等を加味し、将来の使用可能期間を検証した結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、第1四半期連結会計期間より耐用年数を従来の15年から20年に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,284百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							関連 事業	計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業				
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業			
売上高									
外部顧客への 売上高	344,497	297,421	40,972	448,438	29,935	46,129	35,521	1,242,916	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	764	10,798	222	3,262	2,243	214	19,424	36,930	
計	345,261	308,220	41,194	451,700	32,179	46,344	54,946	1,279,847	
セグメント利益 又は損失(△)	52,319	34,808	566,292	70,703	7,453	△699	2,368	733,246	

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	15,051	1,257,968	—	1,257,968
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,584	47,515	△47,515	—
計	25,635	1,305,483	△47,515	1,257,968
セグメント利益 又は損失(△)	1,594	734,841	4,413	739,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,413百万円には、セグメントに配分していない全社損益△1,202百万円、管理会計調整額4,203百万円及びセグメント間取引消去1,412百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							関連 事業	計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業				
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業			
売上高									
外部顧客への 売上高	297,195	331,042	42,376	418,174	30,148	48,908	34,479	1,202,325	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	859	10,457	238	3,309	2,609	235	26,131	43,842	
計	298,055	341,499	42,615	421,484	32,758	49,143	60,610	1,246,167	
セグメント利益 又は損失(△)	37,147	58,826	30,059	55,226	7,198	1,013	2,155	191,626	

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	16,339	1,218,664	—	1,218,664
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,176	55,018	△55,018	—
計	27,515	1,273,683	△55,018	1,218,664
セグメント利益 又は損失(△)	4,094	195,721	1,542	197,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,542百万円には、セグメントに配分していない全社損益△6,943百万円、管理会計調整額8,279百万円及びセグメント間取引消去205百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の組織変更に伴い、「製品輸送事業」に含めていた「フェリー・内航RORO船事業」及び「関連事業」に含めていた「クルーズ事業」を合わせた「フェリー・内航RORO船・クルーズ事業」を報告セグメントとして新設し記載する方法に変更しております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を当第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社グループが所有するフェリーについては耐用年数を従来の15年から20年に変更しております。

これにより、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の「フェリー・内航RORO船・クルーズ事業」のセグメント利益が1,284百万円増加しております。

3. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<2024年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2023年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2024年1月～3月
売上高 [百万円]	385,183	404,919	428,562	
営業利益又は営業損失(△)	24,472	24,828	30,826	
経常利益又は経常損失(△)	90,369	64,162	42,732	
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,629	68,324	60,259	
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,155	59,637	52,812	
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	251.98	164.79	145.88	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	251.34	164.35	145.49	
総資産 [百万円]	3,737,672	3,954,754	3,924,154	
純資産	2,015,352	2,174,320	2,292,074	

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

<2023年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2022年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2023年1月～3月
売上高 [百万円]	374,783	446,554	436,631	354,016
営業利益又は営業損失(△)	23,597	32,490	40,157	12,465
経常利益又は経常損失(△)	284,191	315,604	139,459	72,335
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	288,824	331,612	138,824	59,900
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	285,779	315,744	121,722	72,815
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	791.96	874.46	336.91	201.43
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	788.68	871.08	335.70	200.74
総資産 [百万円]	3,134,568	3,588,441	3,522,800	3,564,247
純資産	1,465,448	1,879,559	1,917,992	1,937,621

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減	前 年 度
船 舶	52,494	57,425	4,930	68,311
そ の 他	20,312	19,140	△ 1,172	26,349
減価償却費合計	72,807	76,565	3,758	94,660

(3) 有利子負債残高

	前 年 度 末	当 第 3 四 半 期 末	増 減	前 第 3 四 半 期 末
借 入 金	864,155	917,109	52,954	891,194
社 債	189,500	195,500	6,000	199,500
コマーシャル ・ペーパー	80,000	80,000	0	6,000
そ の 他	19,793	33,615	13,822	12,459
有利子負債残高合計	1,153,448	1,226,225	72,777	1,109,153

(4) 海運業船腹量

	ドライバルク事業	エネルギー事業	製品輸送事業		
	ドライバルク船	油送船・LNG船・石炭船等	小計	自動車船	コンテナ船
	隻数	隻数	隻数	隻数	隻数
保 有 船 腹	46	181	70	50	20
備 船	232	148	56	42	14
運 航 受 託 船	-	7	-	-	-
当 第 3 四 半 期 末	278	336	126	92	34
前 年 度 末	276	333	136	96	40

	ウェルビーイング ライフ事業	関連事業・その他	海運業船腹量 合計
	フェリー・クルーズ船等	その他	
	隻数	隻数	
保 有 船 腹	13	58	368
備 船	3	23	462
運 航 受 託 船	-	1	8
当 第 3 四 半 期 末	16	82	838
前 年 度 末	18	82	845

註1: 2024年3月期 第2四半期決算短信までは「当社及び連結子会社」における船腹量を記載しておりましたが、当社の事業実態をより正確に表すため、今四半期末からエネルギー事業に関しては船種、及び当社の調達・建造・資金調達への関与の度合いに基づき、主として持分法適用会社の船腹も含めた隻数を掲載しております。また、船種の区分けを事業セグメントに合わせて変更しております。(前年度末の隻数も新基準に合わせて調整しております。)

註2: 部分的に保有している船舶についても、1隻とカウントしております。

(5) 為替情報 (対米ドル)

	前 第 3 四 半 期 累 計 期 間	当 第 3 四 半 期 累 計 期 間	増 減		前 年 度
平均社定レート	135.48円	142.19円	6.71円	(5.0%)	円安 134.67円
期 末 レート	132.70円	141.83円	9.13円	(6.9%)	円安 133.53円

<海外会社>

	2022年9月末	2023年9月末	増 減		2022年12月末
期 末 レート	144.81円	149.58円	4.77円	(3.3%)	円安 132.70円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

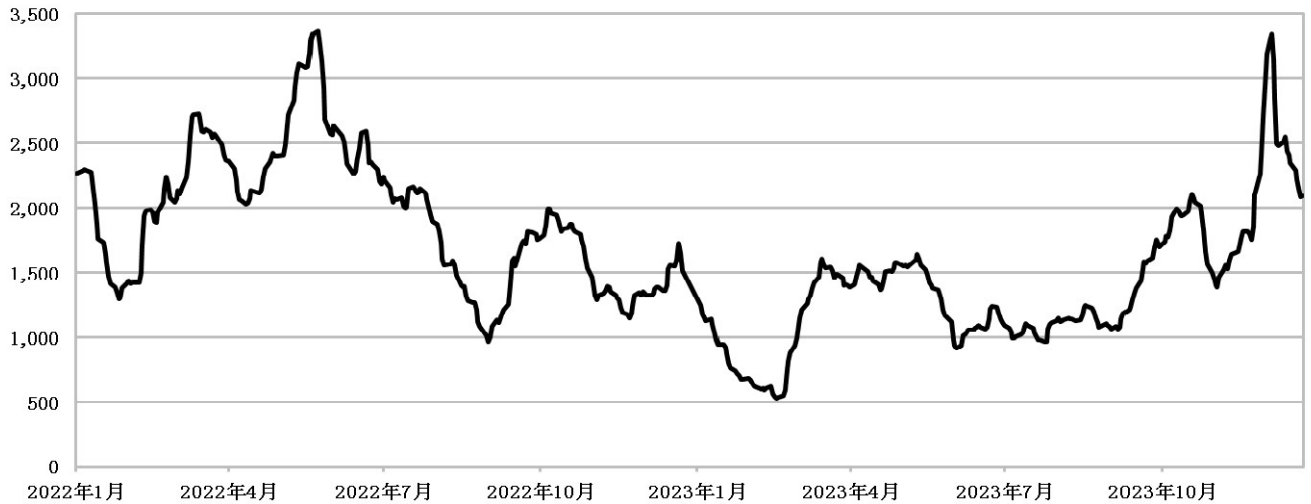
(6) 船舶燃料油価格情報

	前 第 3 四 半 期 累 計 期 間	当 第 3 四 半 期 累 計 期 間	増 減
平均補油単価	US\$787/MT	US\$619/MT	△ US\$168/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research

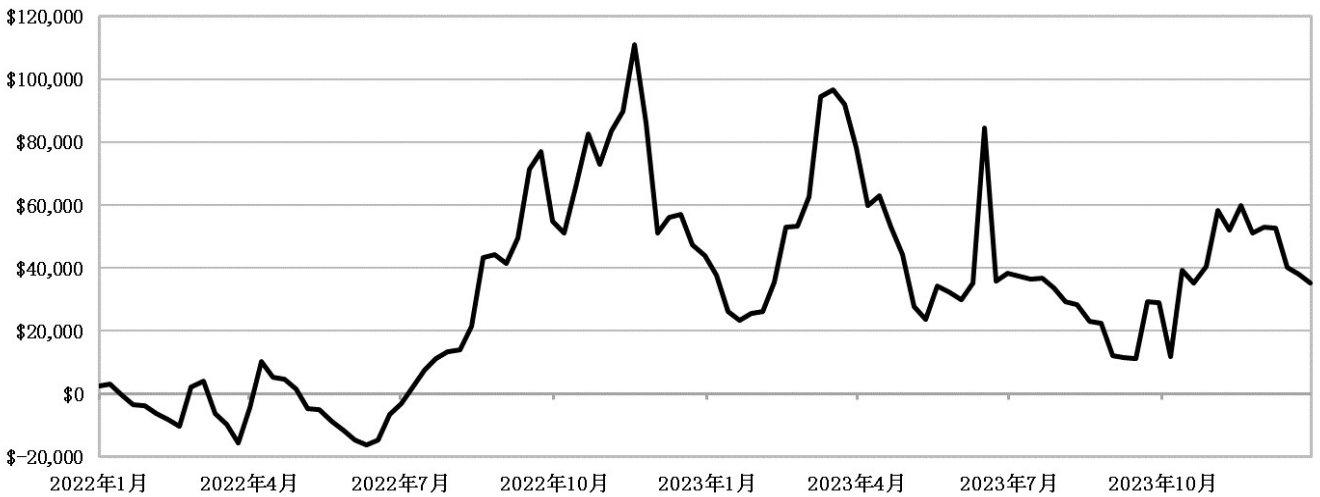


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2022	1,761	1,835	2,464	2,220	2,943	2,389	2,077	1,412	1,487	1,814	1,299	1,453	1,930
2023	909	658	1,410	1,480	1,416	1,082	1,040	1,150	1,393	1,868	1,831	2,538	1,398

註) グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振幅が異なります。

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$建備船料/日)

出所:Clarksons Research

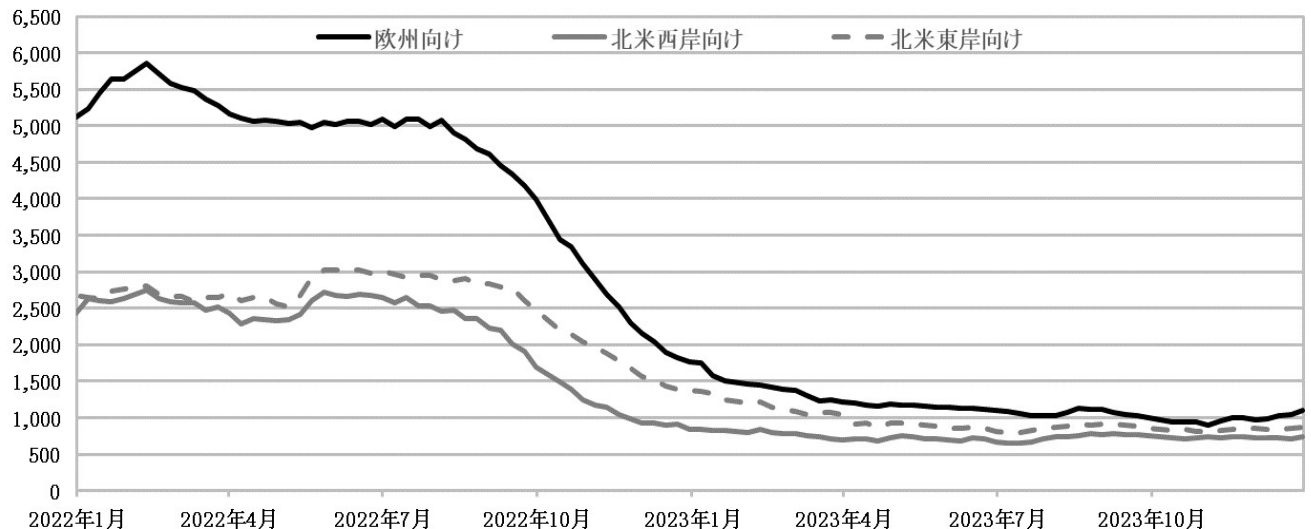


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2022	-1,128	-5,587	-6,886	3,493	-7,435	-13,042	6,196	30,887	58,844	68,153	92,660	51,181	23,111
2023	28,223	41,999	84,755	55,019	29,519	44,695	36,136	25,784	18,611	31,711	55,249	43,862	41,297

註) グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振幅が異なります。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。